



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 マルマン(株)

コード番号 7834 URL <http://www.maruman.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 出山 泰弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長

(氏名) 盧 康九

TEL 03-3526-9970

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	2,975	5.2	△101	—	△123	—	△112	—
26年9月期第2四半期	2,829	△5.0	△527	—	△507	—	△1,071	—

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 △116百万円 (—%) 26年9月期第2四半期 △1,002百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	△9.18	—
26年9月期第2四半期	△87.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年9月期第2四半期	4,739	—	400	—	8.4	32.73
26年9月期	4,803	—	516	—	10.7	42.23

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 400百万円 26年9月期 516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	5.5	50	—	10	—	7	—	0.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期2Q	12,229,200 株	26年9月期	12,229,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年9月期2Q	425 株	26年9月期	425 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	12,228,775 株	26年9月期2Q	12,228,811 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府、日銀による経済政策及び金融緩和の効果により、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、一方で、円安による原材料価格の上昇や海外加工費の高騰など、物価上昇への影響も懸念されます。

当社グループの属するゴルフ用品業界及び健康食品業界は、消費税増税後の個人消費の落ち込みと海外市場の減速などが影響し、市場は低調な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、ゴルフ関連新商品のプロモーションに重点を置き、ゴルフ練習場及び有名ゴルフ場での試打会等で、商品の性能を直接ユーザーに評価していただく活動に取り組んでまいりました。

また、健康食品分野においては、禁煙関連商品の新商品を発売し市場への導入を図るとともに、サプリメント等の健康食品についてはインターネット販売による新たな販路の開拓にも力を入れております。

損益面においては、新商品の構成比率の増加により利益率の改善が進みましたが、その一方で、急激な円安により仕入価格が上昇し、計画した原価率を維持することができませんでした。更に、中国において、いわゆる「ぜいたく禁止令」により高級品の消費が落ち込んだことなどにより、中国・香港においてゴルフ用品を販売する連結子会社3社の業績が悪化し、連結損益に大きくマイナスすることとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が2,975百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業損失が101百万円（前年同四半期は営業損失527百万円）、経常損失が123百万円（前年同四半期は経常損失507百万円）、四半期純損失が112百万円（前年同四半期は四半期純損失1,071百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、4,739百万円となりました。主な増加要因は、棚卸資産の増加70百万円等であり、主な減少要因は現金及び預金の減少76百万円及び投資有価証券の減少46百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、4,339百万円となりました。これは主に未払金が29百万円減少したものの、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、400百万円となりました。これは主に四半期純損失を112百万円計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績につきましては、昨年10月以降、為替相場の急激な円安が進み、今後もこの状況が継続することで仕入価格及び海外加工費の大幅な上昇が見込まれること、また中国市場の早期の改善が見込まれず、連結子会社の業績の挽回が難しいと見込まれることなどを踏まえ、平成26年11月17日に公表しました通期業績予想を修正いたしております。

詳細につきましては、本日（平成27年5月13日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及び経常損失を2期連続で計上し、また、当期純損失は3期連続の計上となりました。また、当第2四半期連結累計期間において業績の回復に努めたものの、営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しております。このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、以下の経営戦略及び改善策を実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①販売の回復と拡大

- ・利益率の高い商品開発（基礎研究の充実、ライフサイクル損益管理、開発リードタイムの短縮）
- ・新規取扱商品の拡大と充実した営業力及び販売ルートを背景とした積極的な市場導入
- ・市場動向に合わせた開発・製造体制の確立
- ・北米市場への再進出及び海外未取引地域の開拓
- ・健康食品等のネット販売の拡大
- ・ブランディング活動の促進等マーケティングの強化

②コスト削減

- ・内製化率の向上と製造原価及び物流経費の削減
- ・開発及び生産リードタイムの短縮と在庫削減
- ・諸経費等固定費の削減

③資金調達

- ・第三者割当等の資本の増強の検討
- ・取引先金融機関との良好な関係の維持

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,631	323,146
受取手形及び売掛金	1,268,119	1,292,766
商品及び製品	1,029,261	1,128,484
仕掛品	41,341	34,555
原材料及び貯蔵品	682,538	660,628
その他	206,468	159,615
貸倒引当金	△91,342	△88,956
流動資産合計	3,536,017	3,510,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	165,878	153,943
土地	517,756	517,756
その他(純額)	103,675	93,189
有形固定資産合計	787,310	764,889
無形固定資産	25,502	20,163
投資その他の資産		
投資有価証券	102,385	56,055
固定化営業債権	578,694	712,015
長期未収入金	347,955	428,118
その他	301,384	302,619
貸倒引当金	△889,622	△1,066,357
投資その他の資産合計	440,796	432,452
固定資産合計	1,253,609	1,217,505
繰延資産		
開業費	14,336	12,234
繰延資産合計	14,336	12,234
資産合計	4,803,963	4,739,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	880,452	886,438
短期借入金	2,405,680	2,483,187
未払金	298,583	269,447
リース債務	19,157	19,157
未払法人税等	22,966	8,024
製品保証引当金	11,044	13,636
返品調整引当金	62,494	60,062
その他	101,656	102,288
流動負債合計	3,802,034	3,842,243
固定負債		
長期借入金	345,973	353,050
製品保証引当金	10,625	11,200
訴訟損失引当金	41,156	38,497
リース債務	63,063	52,513
資産除去債務	8,788	8,796
その他	15,935	33,404
固定負債合計	485,543	497,462
負債合計	4,287,577	4,339,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,492	1,196,492
資本剰余金	762,130	762,130
利益剰余金	△1,410,616	△1,522,897
自己株式	△166	△166
株主資本合計	547,840	435,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△10
為替換算調整勘定	△31,444	△35,275
その他の包括利益累計額合計	△31,455	△35,285
純資産合計	516,385	400,274
負債純資産合計	4,803,963	4,739,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,829,251	2,975,127
売上原価	1,926,671	1,800,500
売上総利益	902,579	1,174,627
販売費及び一般管理費	1,429,752	1,276,152
営業損失(△)	△527,172	△101,525
営業外収益		
受取利息	2,306	162
為替差益	3,711	30,978
デリバティブ解約益	11,342	—
負ののれん償却額	17,978	—
持分法による投資利益	38,537	2,456
賠償金収入	7,913	—
その他	4,279	9,807
営業外収益合計	86,068	43,404
営業外費用		
支払利息	59,805	62,959
その他	6,103	2,117
営業外費用合計	65,909	65,076
経常損失(△)	△507,013	△123,197
特別利益		
関係会社株式売却益	283,362	—
匿名組合投資利益	—	29,778
その他	—	66
特別利益合計	283,362	29,844
特別損失		
固定資産除却損	—	14,158
減損損失	359,908	—
貸倒引当金繰入額	451,916	—
特別損失合計	811,825	14,158
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,035,476	△107,510
法人税、住民税及び事業税	4,634	4,770
法人税等調整額	30,984	—
法人税等合計	35,618	4,770
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,071,094	△112,281
四半期純損失(△)	△1,071,094	△112,281

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,071,094	△112,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	0
繰延ヘッジ損益	△1,720	—
為替換算調整勘定	△7,879	△14,143
持分法適用会社に対する持分相当額	78,594	10,312
その他の包括利益合計	69,012	△3,830
四半期包括利益	△1,002,082	△116,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,002,082	△116,111
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。